

令和5年度 第1回キャリア教育検討会議 委員発言要旨

令和5年8月9日

委員名	発言要旨
飯尾委員 (コーケン工業(株))	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生は歳の近い人から企業の本当のところを聞きたいと思っている。 ・ 学生が、企業の雰囲気や先輩の働いている姿をよりリアルに感じられるような環境づくりを考えていかなければならない。 ・ どうやって企業を知ってもらうかは、県内定着を考える上でのテーマになり得る。
池ヶ谷委員 (静岡産業大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若者の価値観や働くことに対する考え方は大幅に変化しており、企業は学生が求めている情報が何なのか、どう発信していくべきかを考えなくてはならない。 ・ 1, 2年生に就職やキャリアを意識させることは難しい。大学生活を充実させることが、自己理解や「学び」と「働く」とを接続する。キャリア教育は、働くことの本質理解が大事である。 ・ 学生も企業のことを知らないが、企業も今の学生の多様な価値観や考え方を知らない。企業の魅力や企業ならではの情報を繋いでいけば、学生に届けることができる。
宇賀田座長 (静岡大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業を知ってもらうことと県内就職が高まることはイコールではない。県内企業は魅力や訴求力、選んでもらう価値があるかというより、どうやって学生に訴求していくかを丁寧にやるべき。 ・ 地域や企業の選択について様々な思考を持つ学生がいることを企業が知る機会をまず作っていく。欲しい情報を学生が手に入れた時に理解が進むため、企業は学生が欲しい情報を把握し、発信することが大事。その上で学生に知ってもらう、あるいは意見交換できる機会の創出という流れになる。
小野委員 (しずおか焼津信用金庫)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関は人材確保が難しく、定着が課題である。 ・ 地域貢献や地域の企業・経済に役に立ちたいと入庫する職員は多いが、必ずしも各々が思い描く部署に配属される訳ではないため、理想と現実のギャップを感じている職員も多い。
近藤委員 (ELFIE GREEN(株))	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業の名前を知ってもらうのが一番。 ・ 小中高大と上がる中で、自分の人生についてゆっくり考える時間が少ない。卒業したらすぐ就職という社会的圧力があるため、就職率は高いが、欲しい人材が市場に出てきていないと感じる。 ・ 出身や学歴ではなく、自分の得意な分野が何かをしっかりと分析できる学生がいれば、企業が求める人材とマッチし、結果的に定着に繋がっていく。 ・ インターンシップはやった方がよいが、参加してくれるかが一番の障壁である。大学との連携をもっと深めていくことが企業にも求められている。

<p>鈴木委員 (株) サノフト</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2002年からインターンシップの受入れを続けており、学生と関わることは、社員のキャリア教育の面からもとても有益だと捉えている。 ・当社が採用する学生は「地域」というキーワードに共感を持っており、地域コミュニティに参画し、関わっていききたいという学生も多い。 ・「地域」の捉え方は、学校や生活環境によって人それぞれで、学校があって住み慣れた「地域」を意識する学生もたくさんいる。
<p>松浦委員 (静岡文化芸術大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学生は名前の知られた企業を選んでしまう傾向があるが、企業が実際にどのようなことをやっているかについては意外と知らない。 ・学生は自分が何をやりたいのか、その会社で何ができるかを重要視している。 ・低学年向けのガイダンスでは、大学生活を充実させることが結果的に就職に繋がるという話をしている。 ・県内就職率を上げて、企業と学生とのミスマッチが起きては意味がない。企業と学生がマッチした上で就職率が上がっていく方向になるとよい。
<p>望月委員 (常葉大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今の学生がどういったものを志向しているのか非常に掴みにくい。 ・キャリア教育と低学年からの就職活動とは別に考えなくてはならない。早期採用というスタンスではなく、まずは企業を見てもらい、働く姿はこういうものだということが理解されれば低学年の企業の見る目も広がる。 ・以前コンソーシアムでやっていたジョブシャドウ型インターンシップができればよい。まずは企業を見てもらい、働く姿を感じてもらうところから始めるべき。 ・企業の知名度を上げたり、就職に向けた取組等を行う際には、大学を使ってほしい。大学とのコネクトを持つことができると企業にも知ってもらいたい。